

## 官民連携に関するPR資料

企業名	株式会社 福島地下開発
連絡先	024-943-2298
官民連携の実績等（このような取組みが出来る、又は、実施している。）	
<p>現在において、官民連携における枠組としての実績は、残念ながらありません。しかしながら、(株)全国さく井協会の東北支部として協会員一丸となって今回の東日本大震災による市町村自治体の井戸被害調査を実施して、ご協力を頂いた各自治体に被害調査報告書を取りまとめ提出させて頂きました。</p>	
水道事業者等への要望、官民連携における課題	
<p>今回の東日本大震災を経験して、水道水というライフラインを絶たれ、一定の期間断水していた区域がありましたが、地質調査やさく井工事業という専門業者としては、災害発生時、公共施設・公園等の一時避難場所や特定の区域や住宅密集地において防災井戸設備の設置を検討する必要があると判断していますが、自治体側としてはこのような設備を設置する計画や検討はしてありますでしょうか。</p>	
その他	
<p>特にありません。</p>	

追加資料等がありましたら、本資料を含め2枚以内であれば、提出いただいても構いません。スペース等は、自由にご活用ください。